

第二部 各論
二 労働生産性と企業経営
(一) 労働生産性の動向

一 まず国民所得統計によつて、全産業の就業者が一人当たりどの程度の新しい価値を生産したかをあらわす就業者一人当たり国民所得の推移をみると、二五年から二九年の間に約七割の上昇を示している。これを物価指数で修正してみても、約三割程度の上昇となつている。しかも、二五年当時に比して就業者の総数は約一割程度(約三八〇万)の増加を示しているので、二五年以降の日本経済は、量的にも質的にも改善され、発展したことが明かとなる。

二 これを第一次、第二次、第三次産業に分けてみると、就業者一人当たりの所得はいずれも上昇しているが、その上昇の程度には若干の開きがあり、第三次産業がもつとも上昇率が高く、ついで第一次産業、第二次産業の順となつている。この結果、第三次産業が第二次産業をかなり上回る生産性を示しているが、第一次産業の低生産性が依然改善されず、しかもこの部門は総就業者の四割五分もの就業者を擁していること、経済の基礎的部門である第二次産業が伸び悩んでいることは、問題を含むと思われる(第六〇表参照)。

第60表 就業者一人当たり生産国民所得

第60表 就業者一人当たり生産国民所得					
年	全産業	一次産業	二次産業	三次産業	全産業一人当 り実質所得
25年	100 (100)	100 (52)	100 (150)	100 (151)	100
26年	129 (100)	134 (54)	128 (148)	116 (136)	108
27年	145 (100)	151 (54)	135 (139)	135 (139)	119
28年	161 (100)	149 (48)	148 (138)	159 (149)	126
29年	168 (100)	159 (49)	154 (137)	162 (146)	128

資料出所 経済審議庁「国民所得統計」
総理府統計局「労働力調査」

- (注) 1) () 内は全産業を100とする産業別格差
2) 国民所得は国内生産国民所得
3) 就業者数は各年9月の数字

三 つぎに一応物的な労働生産性の推移を示すと考えられる生産指数(経審の生産指数を基準時転換したもの)を雇用指数(毎勤による常用雇用者三〇人以上事業所のもの)で除して算出した労働生産性指数(労働者一人一ヵ月間生産高指数)の動きをみると、製造業では二六年から二九年にかけて三割強のど昇となつている。しかし二九年の対前年上昇率は四・二%で、二八年の一七・九%を大巾に下廻っており、これを二三～二六年にかけて年年二割ないし三割の増加を示していたころにくらべると、その上昇はきわめて鈍化して

第61表 労働生産性関係指標

第61表 労働生産性関係指標 (昭和26年平均=100)							
年 月		製 造 業			鉱 業		
		生 産	雇 用	労働生産性	生 産	雇 用	労働生産性
昭和22年平	均	30.5	96.3	33.7	60.1	109.9	54.7
23年平	均	45.6	97.3	46.9	72.5	119.9	60.5
24年平	均	59.9	98.3	60.9	83.2	116.7	71.3
25年平	均	71.2	93.5	76.1	87.5	105.1	83.3
26年平	均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
27年平	均	111.4	※103.1	※108.1	103.1	※100.7	※102.4
28年平	均	139.7	※108.9	※127.4	110.7	※ 92.5	※119.7
29年平	均	151.0	113.8	132.7	105.6	82.0	128.8
昭和28年1～6月平均		126.1	106.7	118.2	117.2	96.6	121.3
7～12月平均		144.5	111.2	129.9	104.1	88.5	117.6
昭和29年1～6月平均		148.9	114.4	130.2	105.1	84.1	125.0
7～12月平均		150.2	113.2	132.7	106.0	80.0	132.5
29年平均の対前年比		108.8	104.5	104.2	95.4	88.6	107.6

(注) 1) 生産は経済審議会算定指数を基準時に変換したもの。
2) 常用雇用は、労働省「毎月勤労統計」による。なお、26年以降指数は暫定指数である。
3) 労働生産性＝生産÷雇用
※の指数は、正式改訂の際に変更される可能性が大きいから使用に際しては注意されたい。

四 二九年におけるこのような労働生産性上昇の鈍化は、緊縮政策の影響で操業度が低下し、生産が対前年八・八%増(二八年は二四・五%増)にとどまつたことがひびいている。なお、二九年の年間の動きをみると、対前年同期比で上半期は一〇・二%増とやや大きい上昇率を示していたが、下半期には二・二%増と前年同期をやや上回る程度にとどまつている。

五 鉱業については、二六年から二九年にかけては三割弱の上昇で、製造業にくらべその上昇率は若干にぶいが、二九年の対前年増加率は七・六%と製造業よりもかなり高くなっている。それにしても、製造業と同様に二三～二六年にかけての一割ないし二割の増加にくらべれば、最近はかなりその上昇が鈍化してきている。

また年間の推移についてみると、対前年同期比で上半期は三一%増にとどまつているが、下半期では一二・七%増とかなり大巾な上昇をみせている。

六 なお、右にみた労働生産性指数についてはつぎのような問題点がある。

- 1) 生産指数は、原則として全事業所の生産物を反映しているのに雇用指数は、前述のように常用雇用者三〇人以上を雇用する事業所の雇用の動きのみを示すものである。
- 2) 生産指数は特定品目(合計一五三)のみの傾向を代表するが、雇用指数は常用雇用三〇人以上事業所の全常用労働者の数字である。
- 3) 生産は常用雇用者ばかりでなく、臨時日雇労働者、家族従業者等生産に参加したすべてのものが生み出したものであるが、雇用指数は常用雇用者のみが対象となっており、他は対象外となっている。

しかし、従業者四人以上を対象とする工業統計表から作成した従業者の指数で前記の生産指数を除して算出した労働生産性指数をみても、第六二表のごとく基本的傾向はほぼ一致している。

したがって,若干の問題はあるにしても,大体の傾向は毎勤による労働生産性指数によつてみても一応妥当であろう。

第62表 労働生産性指数の比較

第62表 労働生産性指数の比較		
年	毎勤による 生産性指数	工業統計表 による生産 性指数
昭和25年平均	100.0	100.0
26年平均	131.4	127.9
27年平均	142.0	139.8
28年平均	167.4	161.0
29年平均	174.4	—

(注) いずれも経常生産指数をそれぞれの雇用指数または従業者指数で除したもの。

第二部 各論
二 労働生産性と企業経営
(二) 企業経営の動向

七日銀の「本邦主要企業経営分析調査」を中心にここ数年間における企業経営の動向をみると、二四、五年ごろまで低い水準に停迷していた企業の総資本利益率は、朝鮮動乱ブームの影響によつて二六年には急激な増大をみせたが、それ以後はブームの解消とともに次第に低下傾向を示している。その後二八年には国内投資の増大を中心とする経済の活潑化によつて若干もり返えしたが、二九年には緊縮政策の影響による操業度の低下、卸売物価の下落などがあつて再び低下をみせている。以下二九年上半期を中心として最近の企業経営指標の推移をみてみよう。

八 まず売上高は取引量の減少と、売上価格の低下によつて二九年上半期(以下本期とよぶこととする)は、前期にくらべ全産業で八・〇%減となつた。しかし、前前期よりは七・三%増となつている。

そのため、純利益額も前期よりは一九・六%、前前期にくらべて六・二%のそれぞれ減少となり、これを常用労働者一人当り純利益としてみると、第六三表のごとく全産業で本期は前期よりも一七%、前前期よりも四・三%のそれぞれ減少となり、ほぼ二七年上半期程度の水準にまでもどつた。なお、製造業でもそれぞれ二一・七%、六・六%の減少となつている。

第63表 常用労働者一人当り純利益

第63表 常用労働者一人当り純利益（単位 千円）							
期 間	全産業	鉱業	製造業	建設業	運輸通信及びその他の公益事業	卸売及び小売業	サービス業
昭和26年上半期	68	38	101	3		12	64
下半期	54	50	76	7		8	△17
27年上半期	44	38	58	10		16	6
下半期	39	16	55	13		11	42
28年上半期	46	14	61	19		22	59
下半期	53	3	73	19		22	71
29年上半期	44	10	57	22		26	39

資料出所 日本銀行「本邦主要企業経営分析調査」
(注) 1) 一人当り純利益 = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総常用労働者}}$
純利益 = (売上総利益 + 一般管理費及び販売費 + 営業外利益) - 営業外費用
2) この場合の上半期とは4～9月、下半期とは10月～翌年3月である。
3) △は負を示す。

九 以上の結果、売上高純利益率は全産業で本期三・六%と前期および前前期の四・二%にくらべかなり低

下している。一方、製造業も五・七%と前期の七・〇%,前前期の六・六%にくらべると全産業以上の低下を示している(第六四表参照)。

一〇 なお、ここで総資本回転率の動きについてみると、売上高の減少にかかわらず、資産再評価の実施および合理化投資の継続等で固定資産が増大したために総資本は増加し、その結果総資本回転率は、全産業で本期は一・〇〇と前期の一・一八,前前期の一・一六にくらべ低下をみた。

一一 このように売上高純利益率と総資本回転率が低下したことにともない、総資本利益率もかなりの低下を示した。すなわち、全産業における総資本利益率は二六年上半期の一・二・六%から次第に低下し、二七年下半期には五・三%まで落ちるにいたつたが、それ以降はわずかではあるが増加をつづけて、二八年下半期には五・八%に達した。

しかし、本期に入つてからはこのような傾向から再び逆転して、前期にくらべて一・五ポイント下廻る四・三%に低下した。製造業でも二八年下半期はやや好調を示して九・〇%と上半期の八・四%にくらべ若干利益率が増加したが、本期は六・三%と前期にくらべ三ポイント近くの減退を示すにいたつている(第六四表参照)。

第64表 利益率及び回転率

第64表 利益率及び回転率

期 間	全 産 業			製 造 業		
	総資本利益率	売上高純利益率	総資本回転率	総資本利益率	売上高純利益率	総資本回転率
昭和26年	%	%		%	%	
上半期	12.63	7.70	1.33	19.19	11.63	1.28
下半期	9.12	5.91	1.29	13.38	9.10	1.17
27年上半期	6.64	4.54	1.26	9.13	6.86	1.10
下半期	5.27	3.94	1.15	7.93	6.15	1.07
28年上半期	5.65	4.17	1.16	8.36	6.55	1.04
下半期	5.79	4.17	1.18	8.99	7.03	1.02
29年上半期	4.28	3.64	1.00	6.32	5.72	0.89

資料出所 日本銀行「本邦主要企業経営分析調査」

(注) 1) 総資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益} \times 2}{\frac{\text{前期末負債資本合計} + \text{当期末負債資本合計}}{2}} \times 100$

2) 売上高純利益率 = $\frac{\text{純利益}}{\text{純売上高}} \times 100$

3) 総資本回転率 = $\frac{\text{当期売上原価} \times 2}{\frac{\text{前期末負債資本合計} + \text{当期末負債資本合計}}{2}}$

4) 上半期とは4～9月、下半期とは10月～翌年3月

一二 しかし、このような利益率の減少をともないながらも、一方前述のような資産再評価の実施、あるいは設備拡張、合理化投資等による固定資産の増大があつたため、資本構成における自己資本の割合は増加し、健全化の傾向がみられる。

一三 つぎに、総資本利益率の動向を産業別に前期と比較してみると、利益率の向上したものは、食料品、ゴム製品、漁業等であり、一方、利益率の減少を示したものは緊縮政策の影響を強くうけた鉄鋼を含む第一次金属、パルプ・紙及び類似品、機械、船舶を含む輸送用設備および卸売小売業等をはじめの大部分の産業にわたつている。

一四 なお、税引後総資本利益率を戦前(昭和一一年下期)と比較すると、全産業で戦前の五・九%から本期の二・四%へ、製造業で七・四%から三・五%へと減少しており、戦後資本の再評価不足からくる総資本の過小評価によつて利益率が水まじされていることを考慮に入れば、実態はさらに低いこととなろう。(注)

(注)戦後におけるこのような税引後総資本利益率の低下を問題とする場合には、なおつぎのような点も考慮しなければならない。
すなわち、自己資本対他人資本の割合は製造業で戦前の六六対三国から戦後は四〇対六〇に逆転していることにより、戦後は利子負担が著るしく増大しており、しかも、このような借入資本に対する利子は利益に計上されないの、総資本利益率はそのかぎりにおいて低下することになる。

第65表 産業別総資本利益率

第65表 産 業 別 総 資 本 利 益 率

(単位 %)

産 業	27 年 上半期	27 年 下半期	28 年 上半期	28 年 下半期	29 年 上半期
全 産 業	6.64	5.27	5.65	5.79	4.28
漁 業	2.39	1.92	4.18	3.78	5.93
鉱 業	13.27	5.12	3.94	0.78	2.21
建設業	2.13	2.59	3.14	3.22	2.70
製造業	9.13	7.93	8.36	8.99	6.32
食 料 品	12.75	13.11	10.93	12.74	13.45
紡 織	8.47	6.44	7.56	10.58	7.32
パルプ・紙及び類似品	13.48	11.18	13.61	11.85	6.72
印刷及び出版	12.14	12.43	11.41	10.78	9.05
化 学	6.91	6.53	7.51	8.42	6.89
石油精製業	10.99	11.03	13.38	13.32	13.26
コークス製造業	4.33	3.80	4.03	4.33	4.40
ゴム製品	2.66	2.89	9.28	6.07	7.62
ガラス製造業	10.85	7.53	9.85	11.28	8.07
セメント製造業	19.99	17.55	19.40	19.41	17.64
陶磁器その他土石	23.78	16.12	13.20	13.88	12.82
第一次金属	6.31	3.58	3.20	3.31	1.00
金属製品	13.65	13.24	13.95	7.14	5.63
機 械	10.00	8.66	8.36	6.60	4.10
電気機械器具	15.13	13.95	13.10	11.87	7.03
輸送用設備	6.98	8.83	9.47	8.43	5.20
精密機械	16.15	15.79	14.46	14.37	10.80
卸売及び小売業	0.23	1.38	1.76	1.86	1.06
不動産業	6.85	8.98	12.59	11.42	9.55
運輸通信及びその他の公益事業	1.84	1.02	1.86	1.74	1.72
サービス業	14.29	16.45	20.79	20.25	15.44

資料出所 日本銀行「本邦主要企業経営分析調査」

(注) 1) 総資本利益率 = $\frac{\text{当期純利益} \times 2}{\text{前期末負債資本合計} + \text{当期末負債資本合計}} \times 100$

2

2) 上半期とは4～9月、下半期とは10月～翌年3月

第66表 資本構成及び総資本利益率

第66表 資本構成及び総資本利益率
(製造業) (単位 %)

期 間	資 本 構 成			総資本利益率
	総資本	借 入	自 己	
昭和11年				
下半期	100	34.0	66.0	(7.4)
25年下半期	100	64.2	35.8	—
26年上半期	100	65.5	34.6	19.2(11.4)
下半期	100	65.1	34.9	13.4 (7.6)
27年上半期	100	64.8	35.2	9.1 (5.0)
下半期	100	64.6	35.4	7.9 (4.4)
28年上半期	100	64.0	36.1	8.4 (4.6)
下半期	100	61.1	38.9	9.0 (4.9)
29年上半期	100	60.4	39.6	6.3 (3.5)

資料出所 日本銀行「本邦主要企業経営分析調査」

(注) ()内は税引き比率

第67表 原価構成比率

第67表 原価構成比率 (単位 %)

産 業	期 間	製 造 費 用		
		材料費	労務費	経 費
全 産 業	昭和26年			
	上半期	68.73	14.61	16.66
	下半期	62.77	17.02	20.21
	27年上半期	62.45	17.29	20.26
	下半期	62.69	17.05	20.26
	28年上半期	63.24	16.98	19.78
	下半期	62.34	16.01	21.65
	29年上半期	60.55	17.14	22.31
製 造 業	昭和26年			
	上半期	73.95	12.07	13.98
	下半期	71.59	12.52	15.89
	27年上半期	71.73	13.32	14.95
	下半期	70.77	13.71	15.52
	28年上半期	72.75	13.36	13.89
	下半期	71.09	12.98	15.93
	29年上半期	69.54	13.70	16.76

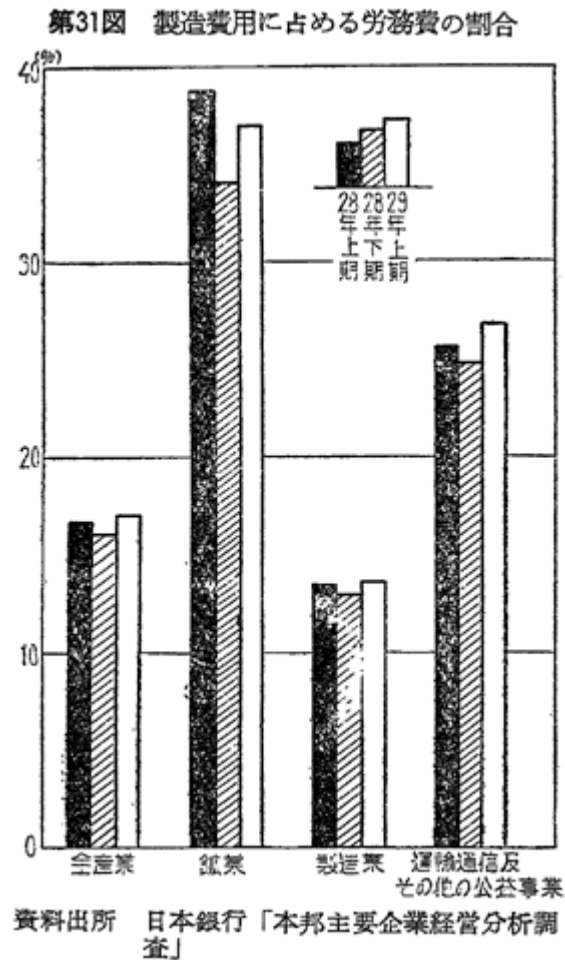
資料出所 日本銀行「本邦主要企業経営分析調査」

(注) 上半期4～9月 下半期10月～翌年3月

一五 つぎに、同じ日銀資料により製造費用に占める各原価の割合をみると、原材料費は物価の値下りや原単位の向上等によつて全産業で二八年上半期の六三・二%から下半期六二・三%、本期は六〇・六%へと低下し、製造業でもそれぞれ前前期七二・八%、前期七一・一%、本期六九・五%となつた。しかるに一方労務費の割合は、全産業で前前期一七・〇%、前期一六・〇%から本期一七・一%へ、製造業で前前期一三・四%、前期一三・〇%から本期一三・七%へと上昇している。

一六 また経費は,1)固定資産の増加によつて減価償却費が増加したこと,2)借入金で金利負担が増大したこと,および3)棚卸資産の増加と景況不調に備えて価格変動準備金を手厚くしたこと,等によつてその割合は,全産業で前期の二一・七%から本期の二二・三%へ,製造業で前期の一五・九%から本期の一六・八%へと増加している。

第31図 製造費用に占める労務費の割合



第68表 製造費用に占める労務費の割合

第68表 製造費用に占める労務費の割合
(単位 %)

産 業	28 年	28 年	29 年
	上半期	下半期	上半期
全 産 業	16.98	16.01	17.14
鉱 業	38.88	34.24	37.30
建 設 業	14.26	12.65	17.93
製 造 業	13.36	12.98	13.70
漁 業	16.01	20.65	13.92
運輸通信及びその他の公益事業	25.71	24.75	26.92
サ ー ビ ス 業	9.95	13.92	8.87

資料出所 日本銀行「本邦主要企業経営分析調査」

(注) 上半期4～9月、下半期10月～翌年3月。

第二部 各論

二 労働生産性と企業経営

(三) 製造業における労働生産性と雇用,賃金

(1) 概観

一七 つぎに労働生産性を雇用と賃金に関連させて,主として工業統計表の分析を一通じて二五年から二八年にかけての動きをみてみよう。

まず物的労働生産性の動きを経済審議庁の製造業の生産指数と工業統計表の従業者数の指数からみると,生産指数は二五年から二八年までに約二倍の水準に達したのに対し,従業者数は約二割程度の増加にとどまつたので,物的な労働生産性はこの四年間に約六割程度の上昇をとげたものと推定される。これを年別の動きでみると,生産は朝鮮動乱ブームの調整の年であつた二七年にその伸びが鈍化しただけで,二六年,二八年には前年に対しそれぞれ四割,二割程度の大巾な上昇をみせている。一方従業者数は二七年が前年とほぼ保合であり,二六年,二八年は対前年一割程度の増加であつたので,生産性の上昇は二六年と二八年に大であつたと思われる。

一八 つぎに労働生産性を従業者一人当りの附加価値生産性としてみると,同じく工業統計表によれば,二五年から二八年にかけて約九割の上昇がみられる。そしてこの場合はとくに二六年の上昇の程度が大きく,前年に対し五割近い上昇であつたのに対し,二七年,二八年はそれぞれ一割五分程度の上昇にすぎなかつた。附加価値生産性と物的生産性の上昇の相違は,統計上の差異(生産指数と工業統計表のカバレッジの相異)もあるが,附加価値率(附加価値の総生産額に対する比率)に大きな変化がないので,主として物価の上昇,とくに朝鮮動乱ブームによる二六年における物価の急上昇によつて生じたと思われる。

一九 これに対し労働者一人当りの賃金は二五年から二八年にかけて約六割程度の増加にとどまつているので,分配率(附加価値中に占める賃金の比率)は二五年の約四五%から二八年の約四〇%へと低下している。しかしこの点は,年によつて起伏があり,二六年には分配率はかなり低下したが,二七年には二六年中の企業利潤の増大に遅れていた賃金がかかなり引上げられたため再び高まり,二八年にはそれが二六年とほぼ同水準にもどつている(第六九表参照)。

第69表 製造業生産性及び分配率

第69表 製造業生産性及び分配率
(25年=100)

年	生産	従業者	物的生産性	附加価値生産性	賃金	分配率
25 年	100	100	100	100	100	46.6
26 年	140.4	109.8	127.9	147.0	121.6	39.6
27 年	156.4	111.9	139.8	160.1	—	42.4
28 年	194.7	120.9	161.0	191.6	156.4	39.4

資料出所 生産指数は経審調、その他は通産省「工業統計表」
(注) 賃金の27年は該当数字がない。

二〇 このような物的生産性,附加価値生産性,賃金および分配率の動きは,1)物的生産性の上昇が一応従業者の増加をとめないながら行われたこと,2)附加価値生産性の上昇が賃金水準の引上げを実現しつつしかも分配率を低下させながら行われたこと,によつて二五年以降の経済規模の拡大過程が同時に労働経済の発展上昇(労働生産性の向上—雇用量の増大—賃金水準の上昇—労働者の生活水準の向上)の過程であり,またそれが企業の健全化,資本の蓄積の方向とくうある程度一致するものであつたことを示している。

第二部 各論

二 労働生産性と企業経営

(三) 製造業における労働生産性と雇用,賃金

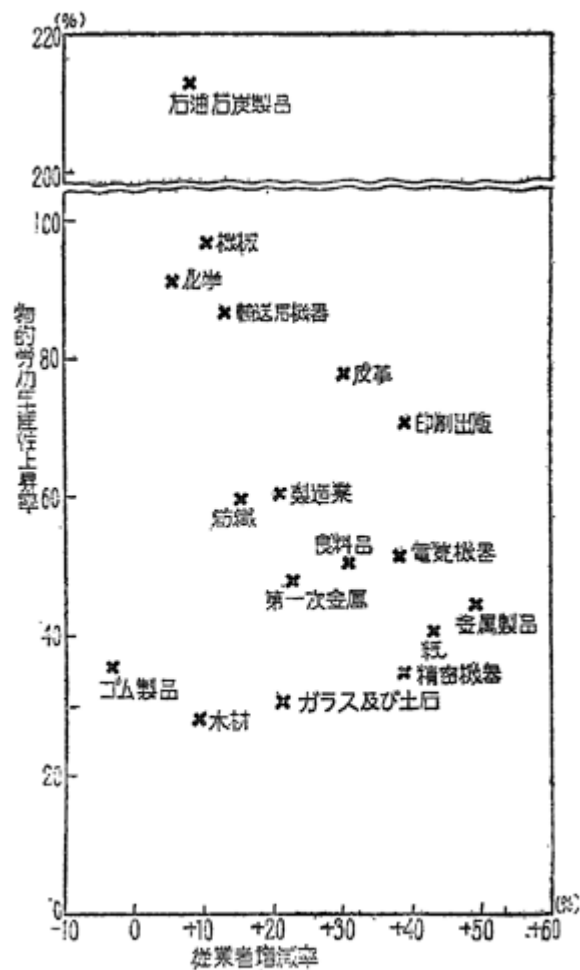
(2) 産業別の動き

二一 以上,製造業総体としての労働生産性と雇用,賃金の動きをみたが,つぎにこれを製造業の産業中分類別にみてみよう。まず物的労働生産性の動きを前と同じように経審の生産指数と工業統計表の従業者数からみると,もつとも上昇率の高いのは石油及び石炭製品で,二五年に対し二八年は三倍を超える水準にまで達している。それ以外の産業は九割から三割程度の向上の範囲にあるが,七割以上の上昇をみせたのは印刷出版,化学,皮革及び皮革製品,機械,輸送用機械器具等の産業で,四割までの上昇にとどまつたのは,木材及び木製品,紙及び類似品,ゴム製品,ガラス及び土石製品,精密機器等である。また他の産業では,食料品,紡織,第一次金属,金属製品,電気機械器具は五割ないし六割程度の上昇でほぼ製造業の平均にひとしい。

二二 つぎに,このような物的生産性の動きに対し従業者数の増加の程度をみると,まず生産性の上昇率の高い産業が,比較的従業者数の増加の程度が少ないことが注目される。生産性が七割以上の向上をみせた産業で従業者数の増加の程度が高い産業は,印刷出版(約四割),皮革及び皮革製品(約三割)のみで,他の産業は一割程度の増加にすぎない。とくに生産性がとびぬけた向上をみせた石油及び石炭製品では従業者数の増加は一割弱にとどまつている。これに対して生産性の上昇が中位かあるいは低かつた産業では従業者の増加は著しく,ほとんどが製造業平均(約二割)を上廻り,三割から五割程度の増加を示している。ただゴム製品,木材及び木製品の場合は,生産性の上昇も低く,従業者数も大きな変化をみせず,とくにゴム製品は従業者数が減少した唯一の産業として注目される(第三二図参照)。

第32図 物的労働生産性と従業者数の関係

第32図 物的労働生産性と従業者数の関係
(25年に対する28年の増減率)



資料出所 経審調「生産指数」
通産省「工業統計表」

二三 つぎに附加価値労働生産性の動きをみると、もつとも高い上昇を示しているのは、物的生産性と同じように石油及び石炭製品で約三倍の水準に達し、食料品、木材及び木製品、ガラス及び土石製品、機械、電気機械器具、輸送用機械器具等がこれにつづいて一〇割以上の向上を示している。家具、化学、第一次金属、金属製品、精密機器、その他の製造業等は八割ないし九割の上昇でほぼ製造業平均(九割)と同様である。上昇率の低いものは紡織(五割)、衣服及び身廻品(約六割)、印刷出版(約七割)、ゴム製品(約六割)、皮革及び皮革製品(約二割)等の産業である。

また物的生産性と附加価値生産性の動きがほぼ照応しているのは、紡織、印刷出版、化学、石油及び石炭製品、ゴム製品、機械等で、皮革及び皮革製品の場合を除いて、それ以外の産業では附加価値生産性は物的生産性より上昇率が上廻っている。この相違は、統計上の差異が製造業の場合より強いのと産業による相対価格の変化によるものと思われる。

二四 一方賃金の上昇率は附加価値生産性の上昇の巾(二割から二〇割)ほど大きな開きがなく、食料品、ゴム製品、皮革(いずれも約四割増)を除けば、大体五割ないし七割程度の上昇の範囲に含まれている。したがって分配率の変動は、主として附加価値生産性の上昇の差によつて左右され、分配率の低下のもつとも著しいのは、石油及び石炭製品で、ついで食料品、化学、ガラス及び土石製品、機械、輸送用機械器具等附加価値生産性の上昇の高いものが分配率の低下が著しい。一方分配率がかえつて上昇したのは、紡織、皮革及び皮革製品で、その他の産業では分配率は若干低下しているが、それほど大きな変化は示していない。とくに皮革、ゴムの場合は賃金の上昇率がもつとも低い産業であるにもかかわらず、皮革は分配率はかえつて上昇し、ゴムはほとんど変化を示していないことが注目される(第七〇表参照)。

第70表 製造業中分類別附加価値生産性,賃金及び分配率

第70表 製造業中分類別附加価値
生産性、賃金及び分配率
(25年を100とする28年の指数)

産 業	附 加 価 値 生 産 性	賃 金	分 配 率	
			25年	28年
製 造 業	191.6	156.4	46.6	39.4
食 料 品	206.6	141.6	40.4	29.7
紡 織	150.2	152.4	34.5	37.8
衣服及び身廻品	165.6	151.3	45.7	44.0
木材及び木製品	201.6	164.2	55.7	47.2
家具及び装飾品	183.0	164.5	61.0	56.4
紙及び類似品	195.1	149.1	41.3	32.6
印 刷、出 版	174.0	151.5	44.9	39.1
化 学	191.4	155.7	36.4	29.2
石油及び石炭製品	292.2	161.7	34.6	19.8
ゴ ム 製 品	158.3	140.0	38.8	35.6
皮革及び皮革製品	119.1	139.8	40.0	48.7
ガラス及び土石製品	234.3	159.4	50.2	35.9
第 一 次 金 属	183.2	156.5	49.2	42.6
金 属 製 品	185.8	155.4	52.9	47.6
機 械	207.0	163.8	66.5	53.1
電気機械器具	241.0	173.7	56.1	39.1
輸送用機械器具	271.6	171.3	81.9	51.7
精 密 機 器	186.5	170.8	63.7	57.6
その他の製造業	192.1	156.5	51.8	45.9

資料出所 通産省「工業統計表」

二五 このように附加価値生産性と賃金が産業によつて異つた動きを示しているのは、1)二五年当時の企業収益の状態が産業によつてかなり異り、さらにこの附加価値の中には減価償却、支払利子等のように経費として支払うべき部分が含まれ、二八年までの附加価値生産性の動きが必ずしも企業の賃金支払能力の増加と結びつかないこと、2)附加価値生産性が、物的生産性だけでなく価格の変化の影響を敏感にうけるのに対し、賃金がそれに対する迅速な適応性を欠いていること、3)賃金支払形態のなかで生産性の変動と賃金の変動を直接に関連させる部分が少ないこと、等によるものと思われる。

しかし附加価値生産性が大きな率として賃金に影響することは、産業別の附加価値生産性の格差と、産業別賃金格差が大体において同じ開きを示していることからうかがわれる(第七一表参照)。

第71表 附加価値生産性及び賃金の産業別格差

第71表 附加価値生産性及び賃金の
産業別格差
(昭和28年)

産 業	附加価値 生産性	賃 金
製 造 業	100.0	100.0
食 料 品	97.7	81.5
紡 織	69.1	65.9
衣服及び身廻品	50.4	57.0
木材及び木製品	55.0	68.1
家具及び装備品	50.5	75.3
紙及び類似品	151.7	125.6
印 刷、出 版	124.9	115.1
化 学	176.0	125.9
石油及び石炭製品	273.2	136.2
ゴ ム 製 品	111.7	96.4
皮革及び皮革製品	72.8	91.1
ガラス及び土石製品	106.9	99.6
第 一 次 金 属	147.2	152.6
金 属 製 品	80.1	98.4
機 械	84.6	112.0
電 気 機 械 器 具	123.3	120.5
輸送用機械器具	115.1	141.9
精 密 機 器	74.0	108.5
その他の製造業	58.7	70.8

資料出所 通産省「工業統計表」

第二部 各論

二 労働生産性と企業経営

(三) 製造業における労働生産性と雇用,賃金

(3) 規模別の動き

二六 つぎに事業所規模別の生産性の格差(この場合は規模別の生産指数がないために分析は附加価値生産性に限定される)を,前と同じように工業統計表によつて従業者一人当りの附加価値の動きとして二五～二八年についてみると,二五年当時は,四～二九人に対して,三〇～一九九人はほぼ一倍半から二倍,二〇〇人以上は約二倍半の生産性の水準を示していたが,二八年になると,それが同じく四～二九人に対して,三〇～一九九人は二倍ないし二倍半,二〇〇人以上は約三倍,と開きは拡大されている。

二七 これに対して賃金は,二五年にくらべて二八年には格差はやや拡大したが,その動きは附加価値生産性にくらべるとはるかに小さく,分配率は小規模では大きな変化がないのに対し,一〇〇～一九九人,二〇〇人以上ではかなりの低下をみせている。ただし大規模事業所においては,労働者一人当りの固定設備が大であり,工業統計表の附加価値の中には固定資産の減価償却部分が含まれているので,大規模事業所の分配率の低下はこの点を考慮しなければならない(第七二表参照)。

第72表 規模別の生産性,賃金及び分打率

第72表 規模別の生産性、賃金及び分配率						
規 模	附加価値 生 産 性		賃 金		分 配 率	
	25年	28年	25年	28年	25年	28年
4 ～ 29人	100	100	100	100	50.8	48.0
30 ～ 99人	149.5	232.1	125.1	119.9	49.3	43.4
100～199人	191.4	266.8	148.3	140.1	46.7	38.1
200 人以上	263.8	301.6	189.8	195.6	44.5	36.0
計	180.0	194.1	161.1	145.6	46.6	39.4

資料出所 通産省「工業統計表」

二八 小規模事業所の低生産性と低賃金の問題は,日本経済が戦前からもつていた構造的な問題であるが,戦後の混乱期においてはとくに大規模事業所における生産性の低下,賃金の全般的低位により,規模別の格差は縮小する傾向をみせていたのが,二五年以降の経済の拡大発展,正常化の過程において再び拡大しはじめているものといえよう。ことに,これらの小規模事業所の従業者の総従業者中に占める比率は四～二九人が約三割,九九人まで含めると約五割に達し,その構成比率は二五年から二八年までほとんど不変で推移しており,これは今後の日本経済の合理化過程において重要な問題として残るであろう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare